

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信 託 期 間	2021年12月10日から2023年12月11日まで	
運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託「バッシ ャム・トラストー インディア 2x ブル・ファンドー クラスD証券」および国内投資信託「マネーアカウント マザーファンド」を主要投資対象とします。 なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	バッシ ャム・ トラストー インディア 2x ブル・ファンドー クラスD証券	主として円建の日本国債を投資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、または J Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
	マネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
	バッシ ャム・ トラストー インディア 2x ブル・ファンドー クラスD証券	店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。
	マネーアカウント マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ8 （インド・ダブルブル8）

第 1 期運用報告書（全体版） （決算日 2022年12月12日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T & Dダブルブル・ベア・シリーズ8（インド・ダブルブル8）」は、2022年12月12日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ インディア 2x プル・ ファンド クラス D 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2021年12月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2022年12月12日)	9,299	0	△7.0	—	—	95.1	237

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ インディア 2x プル・ ファンド クラス D 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
設 定 日 2021年12月10日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
12月末	9,400	△ 6.0	—	—	95.0
2022年 1 月末	9,330	△ 6.7	—	—	90.7
2 月末	8,827	△11.7	—	—	95.1
3 月末	9,506	△ 4.9	—	—	95.2
4 月末	8,905	△11.0	—	—	95.0
5 月末	8,400	△16.0	—	—	95.3
6 月末	7,472	△25.3	—	—	95.0
7 月末	8,384	△16.2	—	—	95.3
8 月末	9,026	△ 9.7	—	—	95.1
9 月末	8,035	△19.7	—	—	94.8
10 月末	8,819	△11.8	—	—	95.0
11 月末	9,453	△ 5.5	—	—	95.2
期 末 2022年12月12日	9,299	△ 7.0	—	—	95.1

(注) 基準価額は1口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

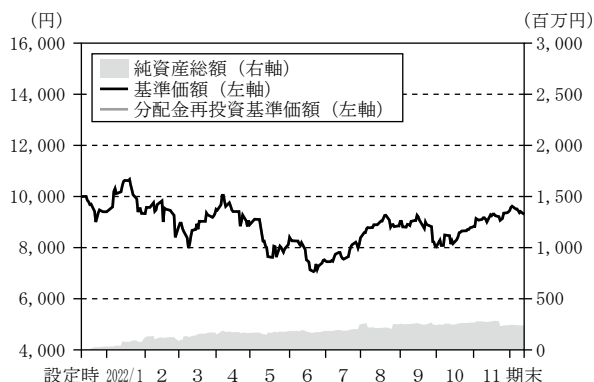
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：9,299円（既払分配金0円）

騰落率：△7.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、設定日（2021年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いています。

■ 基準価額の主な変動要因

「パッシブ・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。Nifty 50指数が上昇したものの、指数が上昇・下落を繰り返したことや信託報酬等の費用などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
パッシブ・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券	△7.0%
マネーアカウンタマザーファンド	△0.1%

Nifty 50指数について

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ8（インド・ダブルブル8）（以下、「本商品」）は、NSE インディーズ リミテッド（以下、NSEIL）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。NSEILは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてNifty 50指数（以下、「本指数」）が市場全体のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。NSEILのT & Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、NSEILがT & Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにNSEILの登録商標についての利用許諾を与えることです。NSEILは、本指数の決定、作成及び計算において、T & Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。NSEILは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。NSEILは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。

NSEILは、Nifty 50指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、NSEILは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。NSEILは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T & Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。NSEILは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、NSEILが責任を負うことはありません。

■ 投資環境

【インド株式市況】

当期のインド株式市場は上昇しました。期初から2022年3月上旬にかけては、海外資金の流入期待やRBI（インド準備銀行）による金融緩和維持を背景に上昇する局面もありましたが、米国の金融政策正常化、ウクライナ情勢とそれに伴う原油価格の急騰を受け、インフレの加速や貿易収支の悪化が懸念され下落しました。3月中旬から6月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緩和を受けて反発したものの、米国株急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、原油価格上昇や米国金融引締め観測、RBIの利上げが重荷になり下落しました。6月下旬から9月にかけては、良好な企業業績と米利上げ観測の後退を背景に大幅上昇する展開となりましたが、米国の金融政策に対する警戒感やインドからの資金流出懸念などから反落しました。10月から期末にかけては、米国の利上げペースの鈍化観測に伴う資金流出懸念の後退やルピー安の一服に加え、好調な企業決算や原油価格下落などを背景に上昇しました。



【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.12\%$ から期末は $\Delta 0.18\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券」を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減はありましたが、概ね高位で推移しました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、J PモルガンチェースバンクN. A.などを相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券」の組入比率を高位に保ち、「マネーアカウントマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、J PモルガンチェースバンクN. A.などを相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を継続する方針です。

【マネーアカウントマザーファンド】

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1口当たりの費用明細 (2021年12月10日から2022年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/12/10～2022/12/12		
	金額	比率	
平均基準価額	8,796円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	82円 （ 39） （ 39） （ 4）	0.932% (0.444) (0.444) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	1 （ 1） （ 0）	0.016 (0.016) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	83	0.948	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

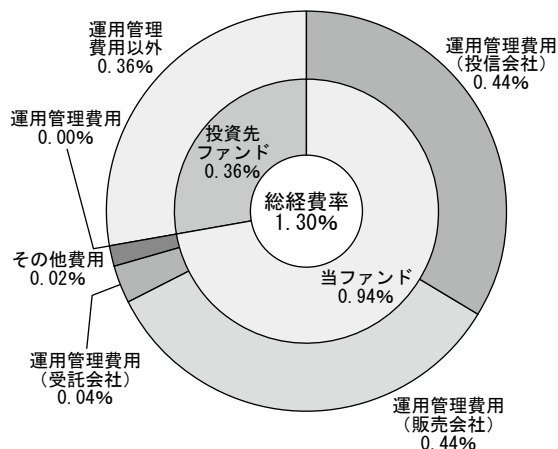
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.30%です。



総経費率 (①+②+③)	1.30%
①当ファンドの費用の比率	0.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36%

(注) ①の費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2021年12月10日から2022年12月12日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	パッシム・トラスト－インディア 2x ブル・ファンド－クラスD証券	47,350	423,794	23,060	208,513

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウンタマザーファンド	20	20	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年12月10日から2022年12月12日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年12月10日から2022年12月12日まで）

設定時残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
千円	千円	千円	千円	
1,100	370	100	1,370	当初設定時における取得等 商品性を適正に維持するための取得等

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細（2022年12月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
パッシム・トラスト－インディア 2xブル・ファンド－クラスD証券	24,290	225,963	95.1%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期		末
	口 数	評 価 額	額
マネーアカウンタマザーファンド	20		19

(注) マネーアカウンタマザーファンド全体の受益権口数は401,188口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パッシブ・トラスト - インディア 2x プル・ファンド - クラスD証券	225,963	94.6
マネーアカウントマザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,813	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	238,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	238,795,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,811,988
パッシブ・トラスト - インディア 2x プル・ファンド - クラスD証券(評価額)	225,963,311
マネーアカウントマザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	1,144,731
未 払 解 約 金	28,127
未 払 信 託 報 酬	1,096,944
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	19,635
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	237,650,556
元 本	255,560,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17,909,444
(D) 受 益 権 総 口 数	25,556口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,299円

- (注) 設定時元本額 1,100,000円
 期中追加設定元本額 528,820,000円
 期中一部解約元本額 274,360,000円
 (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は17,909,444円です。
 (注) 1口当たり純資産額は9,299円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円) および費用控除後の有価証券売買等損益 (12,794,780円) より、分配対象収益は12,794,780円 (1口当たり500円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,601円
受 取 利 息	94
支 払 利 息	△ 4,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,485,180
売 買 益	20,908,998
売 買 損	△ 6,423,818
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,690,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	12,790,179
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△30,699,623
(配 当 等 相 当 額)	(△ 6,210)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,693,413)
(F) 合 計 (D + E)	△17,909,444
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△17,909,444
追 加 信 託 差 損 益 金	△30,699,623
(配 当 等 相 当 額)	(△ 6,210)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,693,413)
分 配 準 備 積 立 金	12,794,780
繰 越 損 益 金	△ 4,601

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年12月10日 ～2022年12月12日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	500

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

補足情報

マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

当期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投 資 態 度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、またはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【インドア 2x ブル・ファンド - クラスD証券】 インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主 な 投 資 制 限	①店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性に欠ける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社および管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、年1回分配を行います。ただし、分配を行わないことがあります。
投 資 運 用 会 社 管 理 会 社	J . P . モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスD証券」は、円建ての外国投資信託「パッシム・トラスト」のサブファンドです。次ページ以降の記載は、「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド」の状況です。

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は入手可能な直近の監査済報告書を当社が一部和訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

パッシム・トラスト－インディア 2x ブル・ファンド

(1) 損益計算書

計算期間：2021年7月1日～2022年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(48,097)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(251)
収益合計	(48,348)
費用	
管理報酬	2,350
監査費用	251
保管費用	273
投資運用会社報酬	(3,808)
受託手数料	369
弁護士報酬	592
その他費用	910
運用費用合計	937
税引前損益	(49,285)
源泉徴収税	(21)
運用による純資産増減額	(49,306)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「パッシム・トラスト－インディア 2x ブル・ファンド」における「クラスD証券」の決算期末の持分比率は100.0%です。なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2022年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第416回利付国債（2年）	0.1%	2022/9/1	50,000,000	50,019,000
第421回利付国債（2年）	0.1%	2023/2/1	45,000,000	45,061,200
第422回利付国債（2年）	0.1%	2023/3/1	20,000,000	20,030,400
第415回利付国債（2年）	0.1%	2022/8/1	8,000,000	8,001,600
合計				123,112,200

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
198,870,000	(15,511,860)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第26期（決算日 2022年12月12日）
（計算期間 2022年6月11日から2022年12月12日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2022年12月12日に第26期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
22期（2020年12月10日）	10,004	△0.0	—	—	716
23期（2021年6月10日）	10,001	△0.0	—	—	390
24期（2021年12月10日）	9,998	△0.0	—	—	658
25期（2022年6月10日）	9,995	△0.0	—	—	666
26期（2022年12月12日）	9,992	△0.0	—	—	400

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

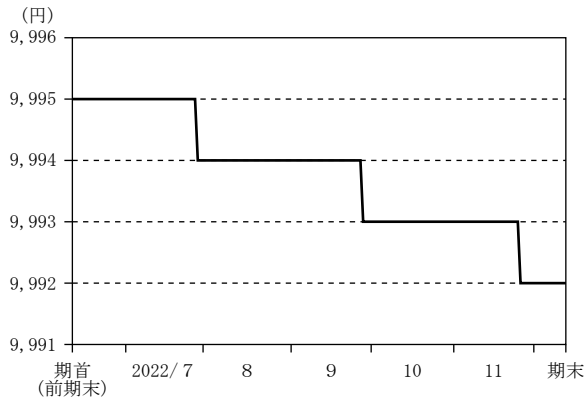
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2022年 6 月10日	円 9,995	% —	% —
6 月末	9,995	0.0	—
7 月末	9,994	△0.0	—
8 月末	9,994	△0.0	—
9 月末	9,993	△0.0	—
10月末	9,993	△0.0	—
11月末	9,992	△0.0	—
期 末 2022年12月12日	9,992	△0.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,995円から期末は9,992円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.10%から期末は△0.18%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 6 月 11 日から2022年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2022/ 6 /11～2022/12/12	
	金額	比率
平均基準価額	9,993円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2022年 6 月 11 日から2022年12月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2022年 6 月 11 日から2022年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年12月12日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	400,875	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	400,875	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	400,875,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	400,875,579
(B) 負 債	787
未 払 利 息	787
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	400,874,792
元 本	401,188,684
次 期 繰 越 損 益 金	△ 313,892
(D) 受 益 権 総 口 数	401,188,684口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	9,992円

- (注) 期首元本額 667,095,794円
 期中追加設定元本額 955,019,604円
 期中一部解約元本額 1,220,926,714円

- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は313,892円です。

- (注) 1 口当たり純資産額は0.9992円です。

- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| デジタルヘルス株式ファンド | 14,906,068円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (インド・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (インド・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (中国・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (中国・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (ナスダック100・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (ナスダック100・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (金・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (金・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (マネーボールファンド8) | 371,643,293円 |
| J プレミアム・インカムファンド (年1回決算型) | 9,766,261円 |
| J プレミアム・インカムファンド (年4回決算型) | 4,713,022円 |

損益の状況

当期 自2022年6月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△169,353円
受 取 利 息	738
支 払 利 息	△170,091
(B) 信 託 報 酬 等	△ 39
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△169,392
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△322,486
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△549,604
(F) 解 約 差 損 益 金	727,590
(G) 合 計 (C+D+E+F)	△313,892
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△313,892

- (注) 損益の状況の中で

- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。